

BUSINESS REPORT 2018

第115期報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

 **東京エレクトロニクス製造株式会社**

証券コード：7235

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2019年3月31日をもちまして、第115期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに第115期報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として、地球に優しい社会造りに貢献する」を经营理念に掲げ、自動車及び産業・建設機械用熱交換器のトップメーカーとして、お客様の信頼を獲得してまいりました。

これからも業界をリードする品質の高い商品づくりを通して社会に貢献するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、業績の向上に努めてまいる所存でございます。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、1株あたり12円（うち中間配当として普通配当5.5円、記念配当1円）としております。

また、来期の配当に関しては、引き続き増配し、1株あたり15円（うち中間配当金7.5円）の予定でございます。

株主の皆様には、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

落合 久男

営業の概況

事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、直近におきましては景況感に悪化傾向もみられます。

一方、海外経済におきましても、全体としては緩やかな回復が続いていたものの、米国の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響や米中の貿易摩擦など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内市場は全体として前期に比べ増加しました。海外におきましてもタイ・インドネシアを中心とした東南アジアでの需要増などにより、概ね堅調に推移いたしました。

また、建設機械市場につきましては、期の前半、自然災害による主要顧客の生産調整による計画見直しがありました。期の後半から持ち直し、海外においても引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、国内におきましてはトラック業界の販売増により、前年に比べ増加しました。しかしながら海外におきましては、タイを中心に需要は底堅く推移したものの、中国において新規製品の立上り時期の遅れ等により、前年に比べ減少しました。

この結果、当社グループの売上高は、中国子会社の落ち込みはあったものの、国内増収効果が寄与し301億94百万円(前期比5.4%増)となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強化し推し進めましたが、中国現地メーカーからの次年度以降にかかる新規受注及び今後の中国国内拡販に向けた先行開発費用が増加したこと、主要設備等の改修費用や工場新鋭化のための費用増加、製品構成の変化等による原価率の上昇などがあり、営業利益は14億40百万円(前期比0.1%増)となりました。経常利益は15億96百万円(前期比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億13百万円(前期比15.6%増)となりました。

対処すべき課題

当社グループは、「世界最高の製品を提供し、全てのステークホルダーと共に発展し続ける企業となる」をコーポレートビジョンとし、引き続き、取引先のニーズに対応した製品開発に力を入れ、低コスト、高品質の製品供給に努めてまいります。

同時に当社グループの主要市場でありますトラック市場、建設機械市場の環境変化に順応した経営施策の実行により、企業体質の改善と経営基盤の強化を図ります。

具体的な対処すべき課題としては以下のとおりであります。

- ①市場変化に対応した新商品の開発、将来の収益の柱となる事業の検討
- ②中国、東南アジアへのラジエーター、EGRクーラーの新規顧客開拓
- ③製品軸管理による製品競争力向上、将来戦略の立案

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第115期 (当期) (2019年 3月31日現在)	第114期 (2018年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	22,138,027	21,533,966
固定資産	8,936,975	8,909,484
資産合計	31,075,003	30,443,450
負債の部		
流動負債	7,457,225	7,307,960
固定負債	583,486	551,214
負債合計	8,040,711	7,859,174
純資産の部		
株主資本	20,889,399	19,948,399
その他の包括利益累計額	552,688	1,056,310
非支配株主持分	1,592,203	1,579,565
純資産合計	23,034,291	22,584,275
負債純資産合計	31,075,003	30,443,450

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：千円)

科 目	第115期 (当期) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第114期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,910	1,554,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,067	△1,186,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,879	△217,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,465	57,716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228,502	208,813
現金及び現金同等物の期首残高	9,522,090	9,313,277
現金及び現金同等物の期末残高	9,293,587	9,522,090

連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第115期 (当期) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第114期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	30,194,783	28,658,036
売上原価	25,854,625	24,504,083
売上総利益	4,340,158	4,153,952
販売費及び一般管理費	2,899,870	2,715,404
営業利益	1,440,287	1,438,547
営業外収益	159,220	131,374
営業外費用	3,431	21,119
経常利益	1,596,077	1,548,802
特別利益	1,773	28
特別損失	31,151	70,417
税金等調整前当期純利益	1,566,699	1,478,413
法人税、住民税及び事業税	314,637	318,453
法人税等調整額	△12,122	41,265
当期純利益	1,264,184	1,118,693
非支配株主に帰属する当期純利益	150,492	155,330
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,692	963,363

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	17,857,029	△4,529	19,948,399	579,798	512,034	△35,522	1,056,310	1,579,565	22,584,275
当期変動額											
剰余金の配当			△172,655		△172,655						△172,655
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,692		1,113,692						1,113,692
自己株式の取得				△37	△37						△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	△490,983
当期変動額合計	—	—	941,036	△37	940,999	△102,313	△397,446	△3,861	△503,622	12,638	450,015
当期末残高	1,317,600	778,300	18,798,065	△4,566	20,889,399	477,484	114,587	△39,384	552,688	1,592,203	23,034,291

連結財務ハイライト

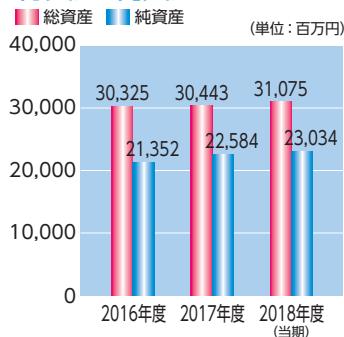
売上高



経常利益



総資産・純資産



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率



株主資本利益率



単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	第115期 (当期) (2019年 3月31日現在)	第114期 (2018年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	14,770,527	14,213,613
固定資産	8,376,268	8,050,758
資産合計	23,146,796	22,264,372
負債の部		
流動負債	6,849,437	6,511,926
固定負債	467,082	464,642
負債合計	7,316,519	6,976,569
純資産の部		
株主資本	15,352,792	14,708,004
評価・換算差額等	477,484	579,798
純資産合計	15,830,276	15,287,802
負債純資産合計	23,146,796	22,264,372

損益計算書 (要旨)

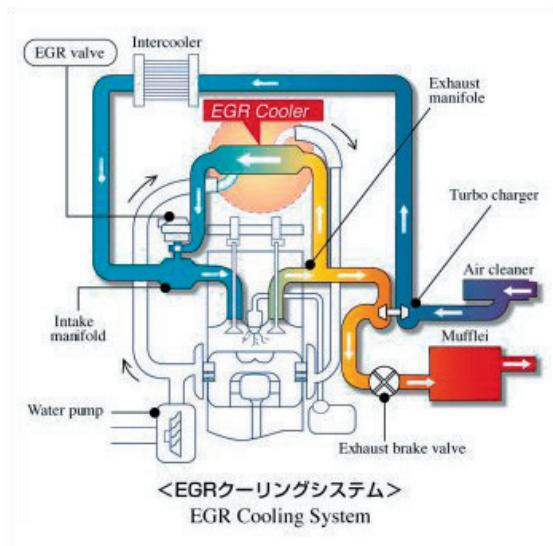
(単位：千円)

科 目	第115期 (当期) (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第114期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	26,328,254	24,922,230
売上原価	23,533,092	22,496,430
売上総利益	2,795,161	2,425,800
販売費及び一般管理費	1,920,079	1,844,295
営業利益	875,081	581,504
営業外収益	182,882	178,528
営業外費用	3,629	1,074
経常利益	1,054,335	758,958
特別損失	6,709	54,595
税引前当期純利益	1,047,626	704,362
法人税、住民税及び事業税	226,452	164,005
法人税等調整額	3,693	△3,005
法人税等合計	230,145	160,999
当期純利益	817,480	543,362

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		評価・換算差額等合計			純資産合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,481,633	12,616,633	△4,529	14,708,004	579,798	579,798	15,287,802
当期変動額											
剰余金の配当					△172,655	△172,655		△172,655			△172,655
当期純利益					817,480	817,480		817,480			817,480
自己株式の取得							△37	△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△102,313	△102,313	△102,313
当期変動額合計	-	-	-	-	644,824	644,824	△37	644,787	△102,313	△102,313	542,473
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	13,126,458	13,261,458	△4,566	15,352,792	477,484	477,484	15,830,276



～EGRクーラーについて～

EGRはExhaust Gas Recirculationの略です。ディーゼルエンジンの排ガスの一部を吸入空気と混合させることにより、酸素量を減らし燃焼温度を低下させて、排ガス中のNO_xを低減させます。EGRクーラーは排ガスを効率良く冷却し、EGR量増加、燃焼温度を低下させることにより、更なるNO_x低減を目的に装着されます。

また、ガソリンエンジンにおいてもポンピングロスの低減やノッキング防止などによる燃費改善を目的に装着されます。

煤が堆積しにくいチューブ及びフィンと高耐食ろう材の採用で、高性能と高耐久信頼性を実現。長さ対応が容易で、搭載性の自由度が広く幅広いニーズに対応します。

国内・海外拠点



国内子会社

株式会社トーシテクノ（東京ラジエーター製造本社内）

海外子会社

無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 [中国]

重慶東京散熱器有限公司 [中国]

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA [インドネシア]

TR Asia Co.,LTD. [タイ]

技術援助先

タイラジエーター製造社 [タイ]

PT.スラマト.サンプルナ社 [インドネシア]

会社情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名	東京ラヂエーター製造株式会社
英文社名	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
設立	1938年10月15日
資本金	13億1,760万円
従業員数(連結)	886名
事業所	本社・藤沢工場 〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1 TEL 0466-87-1231 (代表)
営業品目	〈熱交換器〉 ラジエーター、オイルクーラー、インタークーラー、EGRクーラー 他 〈車体部品〉 燃料タンク、SCRタンク、オイルパン、バキュームタンク 他
連結子会社	株式会社トーシンテクノ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 重慶東京散熱器有限公司 PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA TR Asia Co.,LTD.



本社・藤沢工場

役員 (2019年6月27日現在)

取締役会長	林 隆 司	常勤監査役	田 中 晃
代表取締役 執行役員社長	落 合 久 男	監 査 役 (社外監査役)	伊 藤 隆 治
取締役 常務執行役員	五十嵐 敦 志	監 査 役 (社外監査役)	霞 末 陽 介
取締役 (社外取締役)	田 口 洋 一	監 査 役	村 田 敬
取締役 (社外取締役)	高 村 藤 寿		

株式情報

株式の状況 (2019年3月31日現在)

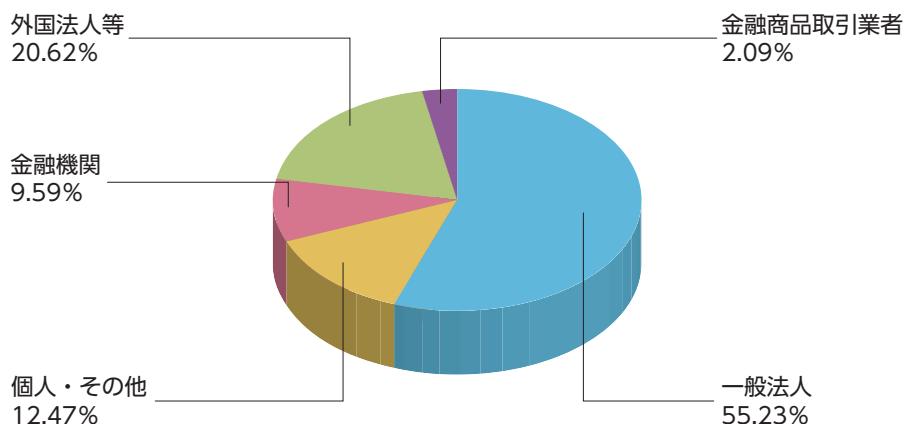
- ◆ 発行可能株式総数 …………… 43,200,000株
- ◆ 発行済株式の総数 …………… 14,400,000株
- ◆ 1単元の株式数…………… 100株
- ◆ 株主総数 …………… 997名

◆ 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	5,770	40.10
MSIP CLIENT SECURITIES	719	5.00
いすゞ自動車株式会社	675	4.69
山崎金属産業株式会社	525	3.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	510	3.55
佐藤商事株式会社	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	450	3.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	400	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	385	2.67
株式会社みずほ銀行	300	2.08

(注) 持株比率は自己株式 (12,062株) を控除して計算しております。

◆ 株式の分布状況 (所有者別株式比率)



株式についてのご案内

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は 9月30日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問合せ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることが出来ない事故、 その他やむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に公告します。
公告掲載URL	http://www.tokyo-radiator.co.jp/

ホームページについてのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとした
様々な情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

組織改正について

現在、自動車業界を取り巻く環境は大きく変化しており、100年に1度の変革期と言われております。
種々の課題に迅速に対応し、製品競争力を向上させ、既存の製品群にとらわれない将来戦略を立案し、グローバルでのコントロールを推進するために、組織改正を行いました。大きな改正点としては下記の3つです。

① プロジェクトマネジメント室の改正	② 開発技術本部の設置	③ 企画管理本部の設置
プロジェクトマネジメント室内に製品戦略立案やプロジェクトのQCDDコントロールを行う4つの製品チームを新設しました。チーム一丸となり、製品軸でプロジェクトを推進することにより製品競争力を向上させ、KPIの必達を図ります。	新たに開発技術本部を設置し、開発機能及び生産技術機能を同本部内に統合しました。開発機能と生産技術機能がシームレスに連携することにより、製品競争力の強化及び将来製品の確立体制の強化を行いました。	経営企画室・新事業企画室・総務部・経理部を統合する企画管理本部を設置しました。グループグローバルでのコントロールを加速させるほか、将来の収益の柱となる事業の検討も引き続き行います。

TRS 東京ラヂエーター製造株式会社

〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
TEL 0466-87-1231 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

